
イラン戦争の勝者と敗者

イラン戦争が解き放つ拡大中東の秩序変容

池内 恵
Ikeuchi Satoshi

イラン戦争は「終わった」のか

イラン戦争は「終わった」のだろうか。もしイラン戦争がまだ「終わっていない」のであれば、それはいつまで続き、どのように終わる可能性があるのだろうか。

今後のイラン戦争が明確に「終わった」とみなされるまでのシナリオを複数想定すれば、次のようなものとなる。①米国・イスラエルの短期間の大規模な攻撃によってイランの政権が崩壊する。②米国・イスラエルがイスラマバード合意に立ち戻るか、あるいはそれに類する新たな合意をイランと結び、相互に戦闘の終結を約す。③米国・イスラエルの間欠的なイラン攻撃の結果、イランの現体制が崩壊、あるいは体制を維持したまま大きく譲歩し、米国・イスラエルの要求を大幅に受け入れる。④米国・イスラエルの間欠的なイラン攻撃をもってしてもイランの現体制が大幅な譲歩も崩壊もせず、選挙や世論等の変化に応じて米国が攻撃を停止する。この場合、イランとの明示的な合意がなされる展開と、合意なしになし崩しに戦争が終結する展開が考えられるだろう。

①の短期的な軍事攻撃によってイランの体制が崩壊し、それによって米国・イスラエルの要求をことごとく受け入れる全面降伏の形での戦争終結が生じる可能性は、これまでの複数の試みを見る限りは低い。現状は②の合意締結を米国もイランも表面上は目指しているものの、双方の要求の隔たりは大きく、ペルシア湾岸における軍事的・政治的なパワー・バランスが変わらない限りは、双方がかけ離れた要求を掲げつつ対峙し続けることができる。米国・イランの双方が、パワー・バランスを現状維持か、自らに有利な方向に軍事的手段あるいは外交によって動かせると認識している限りは、②の合意を目指すという双方の姿勢は変わらないものの、隔たりは解消できない。そうであれば、米国は③の間欠的な攻撃をイランに対して続け、長期戦、あるいは「戦争でも平和でもない期間」を長期的に続け、それを可能にする軍事的・財政的資源を投入し続けると共に、それに対する国内的・国際的な支持・支援を調達していくことになる。それが維持できなくなった時に、④の長期・消耗戦の果ての米国の攻撃停止・撤退というシナリオが現実となる。イランが米軍艦や米本土に大打撃を与えるような反撃を行いうる余地は少なく、米政権が明確に軍事的な「敗戦」を認める形での終結は考えにくい。国際・国内世論においては米国の敗戦による戦争の終結、あるいは米国の戦争目的の未達成による政治的な失敗をもってしての戦争の終結という印象は広まるだろう。

④と同様の事例としては、米国は2001年の9・11事件を契機に開始した「対テロ戦争」の本丸というべきアフガニスタンへの軍事介入の終結がある。米国は2020年2月のドーハ合意に基づき2021年8月のアフガニスタン駐留部隊撤退によって締め括ったが、撤退が引き起こしたアフガニスタン社会の混乱やターリバーン政権の復権をもってしても、米政権は「敗戦」とは認めていない。しかし中東において、米国のアフガニスタン撤退は中東における米国の覇権の衰退や力の限界を示す事象として広く受け止められ、端的に「敗北」したものともみなされている。

イラン戦争は現状では②と③の中間にあり、米国がその軍事力や経済制裁の強制力を用いて①あるいは米国の意に沿う形での②の合意に持ち込もうとしているのに対して、イランは③の長期化を経て④に持ち込もうとするのが基本姿勢であり、米国が短期間に大規模な攻撃を行いつつイランの政権崩壊なしに勝利宣言をし撤退していくことを、表向きは受け入れないにしても好都合として黙認する可能性はある。

イラン戦争の「勝者」

イラン戦争の「勝者」と「敗者」はどの国・勢力なのだろうか。これを検討するにあたって必要なのは、軍事的勝利と戦略的勝利を分けることであり、軍事的な標的の破壊という短期的な成果と、それによって長期的に得られる政治的な成果との双方を視野に入れて判断することだろう。

まず、イスラエルはこの戦争の第一の勝者と言える。イスラエルは昨年6月の第一次イラン戦争では自ら開戦の火蓋を切り、最終段階での米国の参戦を得た。ただし米国の参戦は長期戦への参加ではなく、短期終結を促すためのものだった。それに対して第二次イラン戦争においてイスラエルは、ネタニヤフ首相やその周辺がトランプ大統領とその周辺への公式・非公式の働きかけを用いて、米国主導の開戦を導き、米国を長期間にわたる対イラン戦争に巻き込むことに成功した。イスラエルが単独で長期間戦うことが困難なイランに対して、米国の支援を得るだけでなく、自らが主体となって攻撃を行い、米国との共同作戦や米国単独作戦によって、最高指導者をはじめとするイランの体制の中核と軍・治安機構の人員や施設を大規模に破壊し、その後の長期化する戦争の主体として現在まで関与し続けているという事態は、イスラエルの軍事および外交上の大勝利と言っていい。

しかしイスラエルが失うものも大きい。まず、ガザ攻撃によって低下していたイスラエルの国際的正統性は、対イラン先制攻撃による国家元首の殺害といった禁じ手を使うことでさらに低下した。また、イランの反撃がイスラエルのみならず、米国・イスラエルの攻撃を黙認し基地を提供して間接的に支援する立場の湾岸アラブ産油国に及んだこと、それに対して短期的には米国・イスラエルから有効な手立てが講じられていないように見えることが、中東域内の諸国の潜在的な同盟相手としてのイスラエルの地位に大きな影を投げかけた。湾岸の通商ハブとしての機能が阻害され、商業的・不動産的価値の毀損、そして何よりも世界のエネルギー供給源としての地位を大きく揺るがされることになった湾岸アラブ産油国は、それでもイスラエルの軍事力や情報力、米国との強固な外交関係に頼る決断をするのか、ある

いはイスラエルと距離を置き、米の庇護に一方的に依存した安全保障を補う新たな同盟関係の構築を目指すのかの選択を迫られる。長期的には、不評な対イラン戦争に米国を巻き込んだイスラエルに対する米国民の不満や不支持の高まりが、米国の「両党派の (bipartisan)」支持に支えられてきたイスラエルの存立根拠を長期的に揺るがすことになりかねない。現在は米国の党派的な強い支持によって支えられるイスラエルの外交政策は、米国の政権党派の交代や、世代の変化による国民的な不支持の高まりによってやがて阻害されることになりかねない。

米国「強制外交」の成果と限界

第一次イラン戦争ではイスラエルを支え、終盤で加勢し、そして第二次イラン戦争においてはイスラエルに押し出される形で先陣を切って開戦に踏み切った米国は、その軍事力の圧倒的な優位性を示した。米国が標的と宣言した対象の大部分を、実際に破壊することに成功しているとされる。圧倒的な軍事的成果にもかかわらず、現時点では米国は戦略的な勝利を収めているとは言い難い。米国のイラン戦争における戦略的な目標が何であるか、開戦時に何を目的としていたかは外部からは判然とし難い。しかし米国がイランに対して長期間にわたって行ってきた「強制外交」で要求していた項目は、米国の戦争目的に概ね合致すると想定することはできる。米国が対イラン外交で要求してきた項目は、単純化すると「4つのゼロ」と言える。①ウラン濃縮ゼロ。これはイランが核兵器を開発する能力を持つことを阻止するために濃縮施設を解体・無力化する「ウラン濃縮ゼロ」と、すでに濃縮したウランをイラン国内から撤去する、あるいは希釈する「濃縮ウラン・ゼロ」の双方を含む。②長距離弾道ミサイル・ゼロ。イランがイスラエルに到達する弾道ミサイルを保有し配備しないことを誓約する項目が、イスラエルの強い影響下で進んできた米国の対イラン交渉では重要な要素であった。③代理勢力支援ゼロ。レバノンのヒズブッラーやイエメンのフーシー派、ガザのハマース等、イランの支援によって対イスラエル攻撃能力を備えてきた勢力に対する支援の停止が、米国のイランへの要求の主要な部分を占めてきた。④反政府勢力弾圧ゼロ。これは2025年末から2026年初頭のイランにおける反政府デモと武装化、それに対する弾圧を受けて交渉に一時的に加えられた項目で、米国が継続してこれを要求していくかどうか、現在も優先順位が高いかどうかは定かではない。

これらの要求のうち、①ウラン濃縮、②イスラエルに届く長距離ミサイル、③イスラエルの近隣の代理勢力への支援に対して、米国は第二次イラン戦争における大規模な軍事攻撃で、その大きな部分を除去あるいは使用困難にしたとされる。また、長距離弾道ミサイルのように、イランが反撃で用いることで多くを消尽したと見られる。米国は対イラン「強制外交」で要求してきた項目の多くを、戦争において軍事攻撃で破壊することで達成したと見ることができる。その意味で、軍事的に米国は「勝利した」と宣言することは可能である。

解き放たれたイラン

問題は、米国が軍事的にイランを圧倒し、要求項目の多くを軍事的に実現したにもかかわらず

らず、イランの能力が「ゼロ」にはならず、その少ない残存能力による反撃が、イランに戦略的な「勝利」を主張するに足る優位性を与える結果をもたらしたことである。

イランはこの戦争の初戦で、軍事的には一方的に大きな打撃を被った「敗者」であり、多くを失っている。イスラーム共和制の正統性と理念の根幹を支え、宗教的権威と政治的指導力を兼ね備えた最高指導者は開戦当初の米国・イスラエルによる攻撃で多くの家族・親族もろともに殺害された。並行して、最高指導者の下で支配・統治を行ってきた革命防衛隊など軍・治安機関の幹部も次々と殺害されている。

それにもかかわらずイランの中東地域、特に湾岸地域における戦略的な優位性は、戦争を経てかえって高まった。イランが得たものはまず、米国・イスラエルの攻撃と指導層の大量殺害にもかかわらず政権が維持され、反撃と戦時指導が機能したことによる、政権の正統性と実効性の一定の確認である。そして生き残ったイランの政権が得たのは、ホルムズ海峡の事実上の「門番 (Gatekeeper)」あるいは「鍵の管理人 (Keybearer)」としての地位である。

イランが米国・イスラエルに軍事的に圧倒されつつも、限定された反撃によってイスラエルの対空防衛システムに大きな負荷をかけ、イスラエル防衛の前哨地点と化していた中東・湾岸のアラブ諸国の米軍基地群に一連の被害を与えたこと、さらに基地を提供する湾岸アラブ諸国の経済活動に支障を与えたこと、そしてペルシア湾岸、特にホルムズ海峡を通航する船舶の安全を阻害する能力を示したことで、イランのホルムズ海峡の「支配」が顕在化し、確立された。

イランによるホルムズ海峡の封鎖は、従来から潜在的にはあり得るとされていた。しかしそこで想定されていたのは、機雷の広範な敷設を伴う、イラン自身の石油輸出も困難にする、一回切りで、その後長期間にわたり全当事者のホルムズ海峡通航を困難にするような類の封鎖だった。しかしイランが今次の戦争で行ったホルムズ海峡の封鎖（あるいは「閉鎖」）は、一回限りで長期化する通航の途絶を伴うものではなく、ドローン等で選択的に船舶を攻撃し、被害情報の流布によって民間船舶の通航を事実上困難にする、心理的な手段を駆使したものだった。イランの「さじ加減」によって時間的に随意に、対象についても選択的に海峡の「開閉」を伴うことができる能力をイランが示したことで、イランはホルムズ海峡の「門番」あるいは「鍵の管理人」としての地位を獲得した。

「門番」あるいは「鍵の管理人」という本稿で独自に用いる比喩表現は、イスラーム革命によって打倒された旧体制の王政イランが米国との密接な同盟関係を有していた時代に「ペルシア湾の警察官 (Policeman of the Persian Gulf)」と呼ばれていたこととの対比を意図している。そして、イスラマバード合意が、その文言からはトランプ政権がイランのホルムズ海峡の管理権を承認しているように、「門番」「鍵の管理人」としての地位は、イラン戦争の結果として成立したペルシア湾岸・ホルムズ海峡をめぐるパワー・バランスに基づいていると考えられる。イランが国家として一度獲得したこの地位は、たとえイスラーム共和制の体制が大きな転換を経た場合に、あるいは端的に親民政権が樹立された場合であっても、イランの国民と国家が、既得権益として容易には譲らないものではないだろうか。

米国が強制外交によってイランに要求してきた「4つのゼロ」に対して、イランはそれら

を部分的にも受け入れる場合は、①経済制裁の解除、凍結資産の返還、といった経済的な見返りと、②米国・イスラエルによる再攻撃の禁止、という政治・安全保障面での保証を求めた。イランは新たに手にしたホルムズ海峡の「門番」「鍵の管理人」という地位を、これらの要求を米国に飲ませるために用いていくだろうが、この地位の維持と恒久化・制度化そのものが、イランが自ら譲ることは想定されない、イランの交渉目的、最重要の要求項目に加わったのが、イラン戦争の結果と言えるだろう。

米国とイスラエルがイラン攻撃を行い、最高指導者を殺害し指導層を軒並み殺害したことで、イランは国際的・国内的な制約から「解き放たれた」とも言える。米国とイスラエルが、湾岸アラブ産油国や、エジプト、ヨルダンなどの同盟・友好国と形成してきたイラン包囲網からイランが解き放たれ、国内政治的においても、最高指導者や軍・治安機構の有力者たちが軒並み殺害されたことで、イランの国家と国民が、イスラーム共和制のくびきから自由になる大きなきっかけを得たとも言える。

湾岸アラブ産油国とアジアのエネルギー輸入国が「敗者」に

それでは、イラン戦争の「敗者」はどこにいるのだろうか。現在のところ、湾岸アラブ産油国やヨルダンなど、中東、特に湾岸地域における米国の同盟国が「敗者」の地位に立たされかけている。米国の同盟国は、米国・イスラエルの対イラン攻撃に対するイランの反撃を最前線で受け、自国が受け入れた米軍基地が自国を守る盾となるどころか、むしろイスラエル防衛の最前線基地としての性質を多く持ち、イランによる攻撃の主要な標的となることが明らかとなった。湾岸アラブ産油国やヨルダンは、イランのミサイルやドローンによる攻撃に対して防戦一方であり、反撃の手段や意思をほぼ持ち合わせていないことが露呈した。世界の主要なエネルギー輸出国・地域としての地位を大きく揺るがされ、グローバルな通商貿易のハブやデータセンターの集積地としての競争力や価値が毀損し、観光客の激減や不動産価値の下落といった問題に見舞われている。湾岸アラブ産油国が、かつて1979年のイラン革命に直面して1981年に結成した湾岸協力会議（GCC）の機能不全も明らかになった。GCCの6カ国は、イランの攻撃にさらされたものの、有するエネルギー資源が原油か天然ガスか、ホルムズ海峡を通らない運送手段を有しているか、近隣諸国・勢力との敵対関係をどの程度有するかなどでそれぞれが固有であり、GCCの共通の政策で一致するどころか、6つの異なる方向に向けて自活の道を探るような分裂に見舞われた。

また、直接的には戦禍に見舞われていないものの、湾岸アラブ産油国からのエネルギー資源の輸入に大幅に頼ってきたアジア諸国、特に米国の同盟国も、相対的・間接的な「敗者」の地位に立たされかねない。湾岸アラブ産油国から大量に適時に安価に石油・天然ガスを輸入できるという条件でのアジア諸国の経済発展は、米国・イスラエルの対イラン政策次第で大きな損失を被るリスクや、高コストのエネルギー資源の代替調達を行わなければならない負荷を負うことになった。

「アブラハム合意」と「メッカ協定」の間に

ここで「勝者」と「敗者」の中間にいるのが、トルコ、パキスタン、インドなどのミドル・パワーの地域大国・軍事強国である。パキスタンとサウジアラビアの防衛協定にトルコが加わって8月7日に調印された「メッカ共同防衛協定」は、イラン戦争で露わとなった湾岸アラブ産油国の米国との同盟のみに依存した安全保障の脆弱性を補うものとして、イランと米国の双方との良好な関係を有するパキスタンとトルコが、安全保障の担い手として名乗りを上げた形である。これにはエジプトも関心を示している。

「メッカ共同防衛協定」によるサウジアラビアを軸とした地域大国の結集は、イスラエルとUAEおよびバーレーンとの間で2020年に結ばれた「アブラハム合意」に基づくまとまりとの競合関係にある。米国とイスラエルは、「アブラハム合意」をもたらしたイスラエルとUAEとの密接な関係を広げ、一方で大国サウジアラビアを迎え入れ、他方でインドの取り込みを進めることを戦略目標として構想してきた。その先には「アブラハム合意」へのアジア太平洋諸国の結集による、中国の一带一路に対抗する大戦略としての「インド太平洋の諸国家連合」の形成までもが遠望されていた。米主導の、イスラエル・UAEが軸となったインド太平洋の諸国家連合の形成は、イラン戦争の膠着化と、イランのホルムズ海峡での支配的な立場の確立により遠のいた。その間隙を埋めるのは、サウジアラビア・トルコ・パキスタンという中東・南アジアの石油・軍事・核大国の連合であり、アラブの人口大国であるエジプトがもし加わればさらに発展する可能性もある。この連合は、米国による安全保障の不確かさを補完する枠組みを求め、一方でイスラエルの、他方でイランの行動を脅威とみなす諸国の結集であり、反米・反イスラエル・反イランといった特定の陣営の形成を目指すのではなく、それらの脅威や不確定性から等距離を保ちつつ、最大限の利益を得る立ち位置を確保しようとする試みである。

イラン戦争によって米国・イスラエル・イランがそれぞれに「勝者」として中東・湾岸地域の主要な勢力として立ち上がるなか、それに対する多元的な均衡を求めるその他の勢力の結集が進んでいるのが現状である。